

行政視察(平成24年実施分)

委員会名	視察年月日	視察先	視察目的
総務委員会	24.10.30～11.1	奈良県奈良市	①外郭団体の整理統合について ②都市観光振興について
		岐阜県多治見市	多治見市健全な財政に関する条例と総合計画について
		愛知県豊田市	ICTを活用したスマートコミュニティの構築について
文教委員会	24.10.17～10.19	奈良県生駒市	保育園の待機児童対策について
		岡山県倉敷市	①保育園保育料の減免・減額制度について ②歴史資料整備室の活動について
		兵庫県相生市	子育て応援都市宣言について
厚生委員会	24.10.30～11.1	京都府京都市	低炭素社会の構築に向けた取り組みについて
		愛知県新城市	市民節電所の取り組みについて
		静岡県富士宮市	地域包括ケアシステム体制の構築について
建設委員会	24.10.17～10.19	滋賀県長浜市	黒壁を中心とした市街地の活性化について
		岐阜県大垣市	奥の細道むすびの地周辺整備事業について
		岐阜県岐阜市	岐阜駅北口駅前広場整備事業について
		愛知県犬山市	犬山市景観基本計画及び条例・規則について

総務委員会 委員会視察報告

平成 25 年 2 月 1 日
委員長：近藤 和義

視察行程：平成 24 年 10 月 30 日～11 月 1 日

10 月 30 日：奈良県奈良市

外郭団体の整理統合について

都市観光振興について

10 月 31 日：岐阜県多治見市

多治見市健全な財政に関する条例と総合計画について

11 月 1 日：愛知県豊田市

ICT を活用したスマートコミュニティの構築について

とよたエコフルタウン

視察者：委員長 近藤 和義

副委員長 深田貴美子

委員 木崎 剛、川名ゆうじ

齊藤シンイチ、橋本しげき

総務委員会（平成 24 年 10 月 30 日～11 月 1 日）

日 時：平成 24 年 10 月 30 日（火） 午後 1 時 10 分～2 時 20 分

視察先：奈良市

テーマ：外郭団体の整理統合について

目 的： 我が市では財政援助出資団体が 15 団体となり、それらの費用の増大が懸念される状況になった。一方奈良市では 19 あった外郭団体を 8 団体にしたとの情報があったためどのような方法がとられたかを視察した。

内 容： 外郭団体の整理統合は事業内容の類似している団体を統合し、事業内容が社会要求にそぐわないもの、必要とされなくなった団体を廃止や解散とするものであった。

我が市では正規職員が出向しているが、奈良市では派遣職員は無く全員が各団体採用とのことであった。

また一番難しい職員の処遇はすべて配置転換を行い、退職者は本人都合の 1 名であった。

この結果人件費は削減されず、機構のみ減少することとなった。



成果（参考になった点）、課題等

先方市の外郭団体で業務内容は市の政策的事業や行政の基幹サービスが中心ではないため、外部委託で十分に行えると思われた。

いずれにしても団体職員の削減をしていないので統廃合は難しくないと思われた。

我が市は財政援助出資団体へ多くの出向職員を派遣しているとともに、1000 人以上の団体職員がおり統廃合に向けては先方市のように簡単にはいかない。さらに仕事の重要度からも慎重に対応しなければならない。

委託費の増加も何をどのようにすればおさえられるかの検討は常に行い、管理することが大事と思えた。

日時：平成24年10月30日（火） 午後2時30分～3時50分
31日（水） 午前9時～10時30分

視察先：奈良市

テーマ：都市観光振興について

目的： 都市観光振興については我が市でも力を入れていく事業なので、観光都市が都市観光を取り入れる変遷を視察した。

内容： 古都奈良のイメージが定着しているが、京都などと比較すると交通機関が少し不便なため、修学旅行が減っている。また外国からの訪問者の増加を図るため、様々な努力を重ねている。町が古いためインフラが遅れているとのことであったが、公衆トイレの不足を通常の店舗を借りる[おもてなし民間トイレ]はおもしろいと感じた。いずれにしても観光都市奈良の担当者が[努力しなくても人は来る、しかし戦略を立てもっと奈良に来てもらう]との言葉が耳に残った。



成果（参考になった点）、課題等

都市観光は来街者の目的が奈良市と我が市とは根本的に違うが、我が市を訪ねてくれる人に良い思いをもたれるように努力を怠ってはならない。

また公衆トイレの少ない我が市では、おもてなし民間トイレは大変参考になった。

日時：平成 24 年 10 月 31 日（水） 午後 2 時 50 分～4 時 50 分
視察先：岐阜県多治見市
テーマ：多治見市健全な財政に関する条例と総合計画について
目的： 多治見市では平成 8 年に財政が厳しくなり、財政緊急事態宣言を出した。このことから財政の立て直しを図る多治見市健全な財政に関する条例を策定し、運用した結果平成 13 年には健全財政が確保され非常事態宣言を解除した。今後はどの自治体でも税収が伸びず財政逼迫の可能性はある。そこで多治見市が行った財政危機を克服した過程を研究する。
内容： 多治見市では今後再び財政危機を招かないため、財政改革指針による財政運営を開始し、行政の改革を進めながら健全な財政を維持してきた。しかし今後の人口推移や景気動向、さらに公共施設などのインフラ維持など計画的な財政運営が必要と判断した。 ①多治見市健全な財政に関する条例 このような課題を克服するため「多治見市健全な財政に関する条例」を制定したとのことであった。重要なことはこの条例を制定することではなく、いかに運用することにより、財政の数値が基準値を超えるようにならないよう柔軟に対応するとのことであった。 ②総合計画について 総合計画は担当者の説明によれば我が市の長期計画も参考の一つとし、平成 18 年に制定した多治見市市政基本条例を出典に制定された。我が市と違い基本計画は市長任期の 4 年ごとの見直しとし、実行計画を進めるとあった。また、庁内策定推進本部を設置し、策定方法も学識経験者による策定にゆだねることなく、職員自らが策定にあたり、議会とも 11 回にわたる審議を行っていることは、大変参考になった。前述した健全な財政に関する条例と相互関係を持ち、192 事業を展開中のこととあった。長期の計画とあって具体的な実行事業が示され、今後も総合計画によって事業が進められるとあった。
成果（参考になった点）、課題等 《我が市との比較》 我が市は長期計画に基づき施策を進めてきたが、財政との絡みは当然のことなのであえてこのような方法を示されていなかった。前述のインフラ再整備や公共施設更新工事など今後の大きな費用のかかることは財政を絡めた長期総合計画の立案が必要になることも考えられた。 我が市でも公共施設の再配置構想及びインフラの再構築に今後大きな費用が必要であることが示されている。しかし人口構造や景気動向などによる税収の伸び悩みを見れば、決して安心できる状況とはいえない。条例が必要かどうかの判断は別にしても、行政、議会、市民一丸となって日本の難局の中を切り抜けなければならない。

日時：平成24年11月1日（木） 午前9時30分～12時

視察先：愛知県豊田市

テーマ：ICT（情報通信技術）を活用したスマートコミュニティの構築について
とよたエコフルタウン

目的： 太陽光発電、風力発電などの導入は資源の無い我が国において緊急の課題であり、全国で進められている。豊田市は1街区の住宅地をエコフルタウン構想の実験地として実施しており、今後のエコ住宅の方向が探れる可能性が大きいと思い視察した。

内容： 国の4つの実証実験の一翼を担う豊田市では、自動車のそのものを蓄電池としたHEMS（Home Energy Management System）活用と、エコポイントを省エネライフスタイルへの誘導インターフェイスとしてCEMS（Community Energy Management System）への展開を研究している。

エコフルタウンはパビリオンを中心にスマートハウス、ハーモライド（小さな自動車、一人乗り）現在考えられる未来の状況を設置してある。

スマートハウスには太陽光発電、エコキュート、エネファーム、蓄電池、PHV・EV（プラグインハイブリッド車・電気自動車）充電スタンド、さらに家庭用エネルギー制御モニター（HEMS）が設置されている。多くの家庭が装置を導入すれば、このモニターからの情報が「クラウドコンピュータ」へ接続され、瞬時に地域における多くのデータが示される。

豊田市の取り組みはこのほか水素ガススタンドを作り水素を燃料とする車や、市営住宅建て替えによってできた余裕地にPHV・EVスタンド付き住宅を販売したりと、低炭素都市実現に向け動いている。



成果（参考になった点）、課題等

我が市では太陽光発電補助や雨水浸透枡補助、遮熱性舗装、透水性舗装など環境に優しい取り組みをできるところから行っている。

豊田市の実験はまだごく一部であるが市民に受け入れられるかはともかく、低炭素、再生可能エネルギーの活用を含め、壮大な実験にエールを送りたい。

しかし費用も巨額のものとなるため実現は難しいが、目指す方向としては間違っていない。

文教委員会 委員会視察報告

平成 25 年 2 月 22 日
委員長：本間 まさよ

視察行程：平成 24 年 10 月 17 日～19 日

10 月 17 日：奈良県生駒市

待機児童対策について

10 月 18 日：岡山県倉敷市

①認可保育園保育料の減免・減額制度について

②歴史資料整備室の活動について

10 月 19 日：兵庫県相生市

「子育て応援都市宣言」について

視察者：委員長 本間 まさよ

副委員長 ひがし まり子

委員 西園寺 みきこ、島崎 義司、山本 ひとみ、土屋 美恵子

文教委員会（平成 24 年 10 月 17 日～19 日）

日 時：平成 24 年 10 月 17 日 午後 1 時 15 分～午後 2 時 40 分

視察先：奈良県生駒市

テーマ：認可保育園の待機児童対策について

目 的： 武蔵野市は平成 24 年度の待機児童が 120 名（新定義）を超え、待機児童対策は緊急の課題となっています。奈良県生駒市は待機児童対策に乗り出し、私立保育園 4 園の新設で定員を 380 人増やして、認可保育園の入所児童数を 1,980 人引き上げ、4 園がそろそろ平成 25 年には待機児童の解消を見込んでいます。

待機児童を多数抱えた生駒市が、認可保育園の新設で待機児童対策を図った取り組みを学んできました。

内 容： 生駒市は、大阪府、京都府に接し、大阪都心部へ約 20 分の好条件から、大阪圏のベッドタウンとして人口が増加しています。保育園の待機児童数も大幅に増え、抜本的な対策に乗り出しました。生駒市が民間保育園の新設を促し、平成 20 年、開園が 3 園（定数、150 名、120 名、60 名）。平成 23 年が 1 園（120 名）。平成 24 年が 1 園（90 名）。平成 25 年開園予定が 3 園（定数、合計 300 名）と保育定数の大幅な拡大を図りました。

財源は、補助率の高い「安心子ども基金」を活用。待機児童対策に力を入れたこともあり、子育て世代の転入による人口増、5 歳までの児童数も増加しました。

保育園では、園の特色を出すため、「体調不良児対応型」…「朝は元気だった子どもが保育園で体調がすぐれなくなった時に、保護者にすぐ迎えに来るよう連絡するのではなく、看護師等の判断で園内にて見る制度」「病後児保育事業」などを行っています。「体調不良児対応」は補助金があり実施しています。1 園あたり 433 万円の保育対策等促進事業があり、国・県・市で 3 分の 1 ずつの負担割合で、市は 150 万円程度の補助を行っています。「保育の質」の点では、生駒市保育会というものがあり、認可保育園 14 園すべてが入っており、情報を共有しています。



成果（参考になった点）、課題等

生駒市は人口約 12 万人、ベッドタウンなど武蔵野市と類似しています。

「保育園運営費」に対する質問に「市の予算は枠配分方式で厳しい状況だが、待機児童対策は必要であり、保育園運営費は確保して良いと言われている」と説明を受けました。「安心子ども基金」の活用で、認可保育園を新設し待機児童対策を図る姿勢や保育園運営費に対する市の対応は、大いに学ぶ点がありました。

文教委員会（平成 24 年 10 月 17 日～19 日）

日 時：平成 24 年 10 月 18 日 午前 9 時 55 分～午前 11 時 20 分

視察先：岡山県倉敷市

テーマ：保育園保育料の減免・減額制度について

目 的： 武蔵野市では、保育料審議会が設置され認可保育園の保育料改定も予定されています。武蔵野市では保育料の第二子減免制度は実施されていますが、第三子減免等を実施している倉敷市の制度を学んできました。

内 容： 倉敷市の「保育園保育料の減免・減額制度」の内容は、大きく分けて三項目あります。一つは、平成 19 年度から所得税非課税世帯の 18 歳までの子どもがいる 3 番目以降の子どもの保育料は免除する制度を実施しました。平成 23 年度では、450 世帯 約 4,700 万円が免除されました。

その他の免除制度として、二つ目に災害により被災した損害の程度により保育料の減額を行うものは、平成 23 年度では、減額及び免除が 12 世帯、約 140 万円でした。

三点目は、感染症で保育園が休園した場合の減免制度です。平成 16 年、20 年、21 年、24 年に感染症による保育料の減額又は免除が実施されました。所得に関係なく、感染日数に応じて 1～6 日までは保育料×休んだ日/25、7～15 日までは半額、15 日を超えると全額減額となります。

収入の減額等によるものは、前年度と比して収入が 40%以上減少した場合に減少割合に応じた減額を実施するもので、離婚などで収入が減額した時などに適応されています。

（保育料の減免、減額制度の質疑以外に）

公立保育園の役割について倉敷市の考えを伺いました。

倉敷市では 32 園の内、7 園を公設民営にしました。現在、民設民営へのステップの途中であり、公立保育園のあり方が問われるが、すべて民間にしていく考えはないと説明を受けました。公立の役割として、企画経営すべてに参画できる。すべて、民間にしてしまうと管理監督ができなくなる。民間の場合は採算重視のため行えない先進的な保育の開発が公立ではできる。などの見解を伺いました。



成果（参考になった点）、課題等

武蔵野市は認可保育園に同時期に二人以上の子どもが入園していないと、減免の対象にはなりません。第三子減免制度はありません。倉敷市では、18 歳までの子どもがいる世帯の第三子以降は保育料減免の対象となり、減免対象の枠が拡大されています。武蔵野市が今後予定している保育料改定は、保育料審議会の答申後、文教委員会で審議されます。倉敷市の保育料減免制度も参考になると考えます。

文教委員会（平成 24 年 10 月 17 日～19 日）

日 時：平成 24 年 10 月 18 日 午後 1 時 30 分～午後 2 時 40 分

視察先：岡山県倉敷市

テーマ：歴史資料整備室の活動について

目 的： 武蔵野市で歴史資料館の建設は長年のテーマとなっています。市議会でもいろいろな議論がされてきました。倉敷市の歴史資料の整備、歴史資料館（公文書、古文書などを含む）のあり方を学んできました。

内 容： 倉敷市の歴史資料整備室は、市域の歴史を物語るさまざまな歴史資料（古文書・歴史公文書・写真等）を収集・整理・保存し、整理の済んだものから市民に公開し、調べごとや研究に活用してもらうことを目的としています。所蔵資料は古文書、歴史公文書、寄贈フィルム、寄贈写真、書籍等合計 21 万 1,000 点です。民具や土器などは、他の施設で閲覧しています。歴史資料整備室では、公文書等の収集、整理の他、「倉敷の歴史」の編集・刊行、歴史資料講座の開催なども行っています。

歴史資料講座は年 5 回行い、毎回好評ですぐに募集人数に達してしまうそうです。

「倉敷の歴史」は毎年発行し、印刷部数は 850 部です。

歴史資料整備室の予算は、年間 800 万円。内訳は非常勤嘱託の person 費、印刷代 70 万円、岡山大学への委託料 50 万円が主なものです。

質疑後、歴史資料整備室内を視察しました。



成果（参考になった点）、課題等

倉敷市の歴史資料整備室は担当する課長が文学博士であり、非常勤嘱託員も歴史資料の専門員（学芸員）であり、専門性の高い人材を配置しています。資料の保管についても一定の室温に保つ必要があるなど、施設のあり方も学びました。また、質疑の中で、「公文書の管理・保存は市役所内にあるほうが望ましい」との意見を伺いました。なお、市役所内が望ましいとした理由は、公文書は市役所各課で必要な時にすぐ閲覧できる等とのことでした。

文教委員会（平成 24 年 10 月 17 日～19 日）

日 時：平成 24 年 10 月 19 日 午前 10 時～午前 11 時 30 分

視察先：兵庫県相生市

テーマ：「子育て応援都市宣言」について

目 的： 相生市は「子育て応援都市」を掲げて、幼稚園、小学校、中学校の給食費、市立幼稚園保育料、中学 3 年生までの医療費を無料にするなど子育て支援策を抜本的に進めています。総合的な子育て支援策を実施している相生市の施策を学ぶことができました。

内 容： 相生市は人口が減り続け、最高時の約 4 万 2 千人から平成 23 年末は約 3 万 1 千人となっています。相生市長は「市の活力維持のためにも一定の人口は必要」「思い切った施策を行う」と表明し、定住促進の 11 の子育て支援策を実施しました。

支援策の内容は①幼稚園・小学校・中学校の給食費無料化。②市立幼稚園の保育料無料化。私立幼稚園、保育園は保育料を最高月 8,000 円軽減。③中学卒業までの通院・入院とも医療費無料化。④幼稚園で給食実施。⑤市立幼稚園で 4 歳児、5 歳児の預かり保育実施。⑥幼稚園、小・中学校の教室に扇風機設置。⑦市外から転入して住宅を新築・購入する世帯に激励金 30 万円支給。18 歳未満の子どもがいる場合は 1 人につき 5 万円加算。⑧新築住宅を購入・新築した、40 歳未満の夫婦や母子・父子家庭に月 1 万円の激励金支給。⑨市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に月 1 万円の家賃補助。⑩出産祝い金を 5 万円支給。⑪ 3 歳までの子どもを対象に延長保育や予防接種などに使える 3 万 6,000 円分の「子育て応援チケット」を贈呈。の 11 項目です。

市長が「子育て応援都市宣言」を表明した時は、高齢者の施策はどうするのかとの意見があったが、当初と比べて反対の声は少なくなってきたとのこと。

「財源が続くのか」と言う議会での質問には、「例えば給食費無料化の費用は総予算のわずか 1%、だから固定経費として何があっても続ける」と答弁したと伺いました。



成果（参考になった点）、課題等

子育て施策を推進するための財源について「行財政計画（土地区画整理事業など）の見直しなどにより、3 億円が捻出でき、他のサービスを削減したのではなく、中長期の財政シミュレーションを行い、破綻しないと判断した」と伺いました。

高齢者の敬老事業なども充実させています。

「子育て応援都市宣言」実施後、平成 23 年度の市内への転入者は前年度よりも増え、同じく転出者は減少しました。転出者は過去 10 年で最少となりました。

子育て施策と定住策の効果、財源に対する考え方についても学ぶところがたくさんありました。

厚生委員会 委員会視察報告

平成 24 年 12 月 18 日

委員長：与 座 武

視察行程：平成 24 年 10 月 30 日～11 月 1 日

10 月 30 日：京都府京都市

低炭素社会の構築に向けた取り組みについて

① 「京都市環境共生市民協働事業基金」（京都市民環境ファンド）について

② スマートシティ京都プロジェクトの推進について

10 月 31 日：愛知県新城市

市民節電所の取り組みについて

11 月 1 日：静岡県富士宮市

地域包括ケアシステム体制の構築について

視察者：委員長 与座 武

副委員長 山本 あつし

委員 きくち 太郎、落合 勝利、前田 秀樹、しば みのる、

内山 さとこ（所用により静岡県富士宮市のみ参加）

厚生委員会（平成 24 年 10 月 30 日～11 月 1 日）

日 時：平成 24 年 10 月 30 日（火） 午後 2 時～午後 4 時

視察先：京都府京都市

テーマ：「京都市環境共生市民協働事業基金」（京都市民環境ファンド）について

目 的：京都府は京都議定書発効の地であり、府独自そして府下市町村と連携してさまざまな環境問題に先進的に取り組んでいる。今回の行政視察に際しては、本市と京都市の環境基本計画、アクションプランを比較し、本市で取り組んでいない独自の事業を伺うことにした。

内 容：市民や事業者等による「環境共生型都市づくり」を実現するための取り組みを経済的に支える仕組みとして、平成 2 年 3 月に設置された「京都市環境保全事業振興基金」を母体に「京都市環境共生市民協働事業基金（京都市民環境ファンド）」が平成 21 年 3 月に創設された。

この基金の創設により、市民等からの寄付金を積み立てて活用するほか、これまで単年度で使い切っていた家庭ごみ袋有料指定袋制実施に伴う財源を積み立てることにより、中長期的な展望に立った施策の推進が可能になる。



成果（参考になった点）、課題等

- 毎日の生活に直結する家庭ごみ有料指定袋の収入を「環境ファンド」に充当するとの発想は、市民への環境啓発活動の一環としては非常に面白いアイデアである。
- 会計構成上、課題が残るのではないか若干気になった。
つまり、単年度ごとに家庭ごみ有料指定袋の収入をごみ減量事業等に充当していたが、「環境ファンド」創設後は、一定の金額は使い、残りは基金に積み立てし中長期的に活用する方針に切りかえた。また、財源は既存事業に充当せず、有料化後の新規事業のみに活用することとした。
 - ① 政策判断可能な新規事業への予算抑制が生じてしまうのではないか。
 - ② 市民から基金の寄付を募るも、経年的に安定した収入になるのか。
 - ③ 基金積み立てにおける財政上の効果は期待できないのではないか。
- 究極の課題は、ごみ減量。
- 京都市と武蔵野市は、基本的な都市構造に相違があり、単純な比較は現に慎まなければならない。しかし、ごみ減量目標に対する進捗状況をお聞きすると、家庭ごみも事業系ごみも思うに任せない状況であることは共通している。一朝一夕の解決方法はないが、さまざまな機会を通じ、至極当然ではあるが地道に、市民意識を啓発し実践につなげていくべきである。

厚生委員会（平成 24 年 10 月 30 日～11 月 1 日）

日 時：平成 24 年 10 月 30 日（火） 午後 2 時～午後 4 時

視察先：京都府京都市

テーマ：スマートシティ京都プロジェクトの推進について

目 的：京都府は京都議定書発効の地でもあり、府独自そして府下市町村と連携してさまざまな環境問題に先進的に取り組んでいる。今回の行政視察に際しては、本市の都市環境基本計画、アクションプランを比較し、本市で取り組んでいない独自の事業を伺うことにした。

内 容：平成 22 年 2 月に、産業界から「環境モデル都市」である京都市における、エネルギー・交通システムの面からライフスタイルの転換を進める「次世代エネルギー・社会システム」の構想案が京都市に提案される。この提案を受け、平成 22 年 12 月に産学公の連携により進める「スマートシティ京都研究会」が設立される。

現在、岡崎地域分科会、らくなん進都分科会、職住共存地域分科会の 3 つの分科会を中心に議論が展開されている。

成果（参考になった点）、課題等

- スマートシティ、スマートコミュニティの構築については、全国どこの自治体でも調査・研究が始まり、実証実験が始まりつつある状況である。京都市においても例外でなく、官公庁群のある岡崎地域での「京都会館」の建てかえを機に、また、洛南地域での再開発事業を機に、具体化を進めつつある状況である。
- 今回、職員の説明を受けていて一番感じたことは、環境都市を目指す京都市の自負心である。多くの関係企業、大学、そして市民を巻き込んだ議論を重ね「京都モデル」を作ろうと奮闘されていた。
- 「スマートシティ」はまだまだ緒に就いたばかりの事業である。今後とも京都市の取り組みに興味を持って進捗状況を注視していきたい。

厚生委員会（平成 24 年 10 月 30 日～11 月 1 日）

日 時：平成 24 年 10 月 31 日（水） 午後 1 時 45 分～午後 3 時 45 分

視察先：愛知県新城市

テーマ：市民節電所の取り組みについて

目 的：素朴な疑問として「節電所」とは何か。山間部に位置する市のユニークな取り組みを伺う。

内 容：各家庭で省エネルギーに努めるようになると、その分のエネルギー（電気・化石燃料）が残ることになる。その残ったエネルギーを積み重ねることにより、「発電所」を建設したことと同じになるという考え方が「節電所」である。具体的な内容は下記の欄に記す。



成果（参考になった点）、課題等

- 「市民への省エネ啓発事業」としては、市民に対する P R 効果は抜群ではないか。「節電所」（上記で説明した通り）という柔軟な発想の転換をすることにより、ややもすると重い課題となるエネルギー問題を日々の生活の中で考え、楽しく具体的な省エネの実践に、市を挙げて取り組んでいるとの印象を持った。
- 市役所が先導して具体的な取り組みを行っている。
 - ・市の予算査定に環境面の査定制度を導入
 - ・勤務時間の調整（時間外勤務は午前 6 時 30 分から始業まで、終業後は午後 7 時 30 まで）
 - ・休憩時間の調整（午後 0 時 30 分から午後 1 時 30 分）
 - ・電力供給源を中部電力（株）から P P S（特定規模電気事業者）へ変更
 - ・庁内研修の徹底
 - ・照明の削減、L E D 化
 - ・電気使用量「見える化」のためにデマンド監視システムの導入等
- 市長以下市役所職員の本気度が市民に伝わっている。
 - ・「家庭で楽しく省エネ」を合言葉に「省エネコンテスト」開催
 - ・市内 14 事業者の参加による情報交換の場となる「省エネルギー連絡協議会」設置
 - ・各小中学校における環境教育への取り組み強化
- （感想）個別具体的な事業は、どこの自治体でも実践していることだと思う。しかし、「節電所」と銘打ち、市の予算査定に環境面の査定制度を導入するまでの本気度が、強く印象に残った。行政課題全般について言えることだが、難しい課題をいかに優しく易しく市民に伝え、具体的な実践活動として展開していくことができるのか。まだ行政先行の感は否めないが非常に示唆に富む事業である。

厚生委員会（平成 24 年 10 月 30 日～11 月 1 日）

日 時：平成 24 年 11 月 1 日（木） 午後 1 時 10 分～午後 2 時 40 分

視察先：静岡県富士宮市

テーマ：地域包括ケアシステム体制の構築について

目 的：富士宮市の地域包括ケアシステム体制は、関係者の中で大変注目されている。本市の第五期長期計画で掲げた「地域リハビリテーション」の具体化の参考になると考え伺う。

内 容：従来の縦割りの支援システムでは全ての人に対して早期に、そして公平かつ確実に支援を行い、いきいきとした暮らしを保証していくには限界がある。そこで、フォーマルサービス・インフォーマルサービスを問わず、さまざまな援助活動をバラバラに展開していくのではなく、予防的活動から組織的活動を有機的につなげ、全てを統合することにより、それぞれの活動を一体的（包括的）に切れ目なく展開させていくことが必要と考え、新たに組み込んだ支援システムである。



成果（参考になった点）、課題等

「地域リハビリテーション」や「24 時間 365 日対応の地域包括ケアシステム」など、机上の理論をどのように地域社会で実践していけるのかが課題である。富士宮市で展開されている地域包括ケアシステムは地縁関係の強い地域であるゆえ、うまく展開できているとの感想を持った。

同時に、職員の情熱を強く感じるとともに、行政組織として、市役所 1 階に総合窓口を設置し、ニーズの発見から支援、さらには地域づくりに至るまでの取り組みを一貫性を保つように進めている、先進的かつ柔軟な対応に注目する。

建設委員会 委員会視察報告

平成 25 年 2 月 7 日
委員長：深沢 達也

視察行程：平成 24 年 10 月 17 日～19 日

10 月 17 日：滋賀県長浜市

黒壁を中心とした市街地の活性化について

10 月 18 日：岐阜県大垣市

奥の細道むすびの地周辺整備事業について

10 月 18 日：岐阜県岐阜市

岐阜駅北口駅前広場整備事業について

10 月 19 日：愛知県犬山市

犬山市景観基本計画及び条例・規則について

視察者：委員長 深沢 達也

副委員長 蔵野 恵美子

委員 田辺 あき子、小美濃 安弘、石井 一徳、桑津 昇太郎

建設委員会（平成 24 年 10 月 17 日～19 日）

日 時：平成 24 年 10 月 17 日（水）午後 1 時 30 分～3 時 30 分
視察先：滋賀県長浜市
テーマ：黒壁を中心とした市街地の活性化について
目 的：歴史や文化、伝統のあるまちで、これらをどう現代的に生かして、まちづくりをしているか
内 容：平成元年に民間の事業として、旧第百三十銀行跡地を生かしてのガラス工芸展を開設した。これに伴い、民間の力で空き店舗、空き家の有効活用、改廃を賃貸契約によって貸し出す事業がレールに乗り定着しつつあった。これによって市外からの来客がふえる中、当該地以外の中心市街地の活性化による回遊性の実現へ向け、努力が続いている。 平成 21 年、長浜まちづくり株式会社、市、商工会議所、民間の出資により設立され、新たな展開が始まった。現地（黒壁スクエア）を視察したところ、通りはアーケードで形成され、各店舗は、日本建築のスタイルと、地味な配色とで統一されている。当日は雨天で平日ということもあり、客の出足は少なかったが、銀行跡を活用したガラス工芸店は魅力的といえる。 一方、長浜市として、「まちなかに住む」政策を推進しており、その一つとして、伝統的な町家を利用する場合を対象とした「伝統的街並み景観形成事業補助金」制度（限度額 500 万円）を設置している。

黒壁スクエア（銀行跡地を活用したガラス工芸店）
成果（参考になった点）、課題等 明治時代に建てられた、外壁が黒漆喰の銀行（「黒壁銀行」の名で親しまれていた）の建物が、一たび不動産会社に売却されたのを、地域の民間の力を中心に、これを保存し現代的にまちづくりに生かそうと、会社を設立し買い戻している。その経過を見ると、まずは民間からの運動が盛り上がり、商工会議所、市との協働と、相互の信頼関係がその流れを促進し、目的を達成したと言えるものであり、参考にすべき事例である。商工会議所が、民と官をつなぐ役割を果たしていることも特記すべきである。昭和 63 年に黒壁が誕生し、平成 3 年から平成 10 年頃までが発展期とされるが、その後十数年の来客実績を経て、各地からの来客は続くものの、まちのにぎわいをどう維持し発展させるか、魅力の強化が課題と言えよう。

建設委員会（平成 24 年 10 月 17 日～19 日）

日 時：平成 24 年 10 月 18 日（木）午前 9 時 30 分～11 時 30 分
視察先：岐阜県大垣市
テーマ：奥の細道むすびの地周辺整備計画について
目 的：歴史や文化、伝統のあるまちで、これをどう現代的に生かして、まちづくりをしているか
内 容：松尾芭蕉「奥の細道」の結びの地であることを生かしたまちづくりを進めている。 奥の細道むすびの地記念館と、水の都といわれる、湧水の豊かな地で、水門川の流れる護岸を整備するとともに、周辺の道路、市街地の整備など各種の事業を国交省の活性化補助事業に基づいて行っている。当該記念館では、芭蕉の奥の細道全行程を紹介し、解説するスライド（立体感のある 3D を使用）が見られ、こうした全行程を解説する資源は全国で唯一と思われる。 周辺整備事業の内訳として、奥の細道むすびの地「記念館」の整備、むすびの地「公園」、「駐車場」の整備、周辺道路の整備（遊歩道化）、川湊の風情の修景化、リバーサイド（水門側）の修景化、さらに周辺地域の修景化があり、「記念館」を中心に一体として進められており、水と緑に恵まれた歴史的、文化的な空間を形成している。平成 24 年 4 月にオープンし、地元報道紙によれば、半年後の 10 月には入館 10 万人を超えたとのことである。今後の展開は注視すべきところである。

奥の細道むすびの地記念館前の遊歩道
成果（参考になった点）、課題等 水を生かしたまちづくりと観光施策は参考になる。まちの中心を南北に流れる水門川は、JR 大垣駅から奥の細道の結びの地である「記念館」をつなぐ水路として、桜の時期を中心に舟下りが行われる。春の来客は大入りとのことである。武蔵野市には歴史のある玉川上水、千川上水があり、また、現在水辺環境整備事業を進めている仙川がある。水と緑を生かした魅力あるまちづくりは課題であり、歴史散策と、回遊性を含めた大垣市の護岸整備事業、並びに水を生かしたまちづくりは、参考にすべきである。

建設委員会（平成 24 年 10 月 17 日～19 日）

日 時：平成 24 年 10 月 18 日（木）午後 1 時 30 分～3 時 30 分
視察先：岐阜県岐阜市
テーマ：岐阜駅北口駅前広場整備事業について
目 的：歴史や文化、伝統のあるまちで、これをどう現代的に生かして、まちづくりをしているか
内 容：平成元年から始まった駅前広場造成に伴う、周辺整備事業の進捗が平成 14 年に止まり、打開の道が開けない局面の中で、市の職員（当時の担当課長）の強烈な情熱とフロンティアの取り組みにより民間企業、市民、県との連携により実現した。広場造成は、JR が拡幅された部分の土地を駅舎改造に伴って提供する等を経て完成した。全体のコンセプトとしては、歴史の中で、織田信長がここに城を築き、これを中心に当時としては全く新しいまちをつくったという説明があった。 広場中央には織田信長公金箔像が中心に立ち、「杜の都」のコンセプトに基づいて、和傘をイメージした駅舎の屋根や広場中央の植栽には岐阜オリジナルの種の桜の木を植えている。問屋街だった広場近辺の再開発ビルについて、当該事業者を含めた権利者の組合の施行によるが、地権者全員（176 名）が当事業に賛同したとのことで、これが進捗の大きな背景となった。 駅舎西側地域を住居系、東側を商業、オフィス系として、まちづくりを進めている。西側には 43 階建てのビルが完成し、近くその北側に 37 階建てのビルが完成予定であり、県の福祉住宅は前者のビルに入っている。岐阜市としては、今後、駅近くに住める「都心居住」のまちを目指し、人口減の歯止め施策にしているとのことである。事業が進捗した要因としては、地元企業、大学の協力が大きいと、地権者全員が賛同したことが決定的といえよう。

岐阜駅北口駅前広場（中央）
成果（参考になった点）、課題等 まちづくりは、地権者の賛同と行政の努力、市民、民間事業者（大学等）、関係団体（県）との信頼に基づいた協力関係が、危機を乗り越えて目的を達成した事例として、参考にすべきである。この再開発事業で、地上 37 階や 43 階のビルが建つことについて、市民の反対の声は当該地域から離れた長良川沿いにはあるが、駅前エリアにはほとんどなかったとのことである。このことは、長年にわたる議論、経過を経た中で、当該事業の周知と、そのまちづくりビジョンに対する、市民、行政の認識の共有化、合意形成の努力がなされてきたものと言えよう。まちづくりのビジョン自体は地域によって多様な個性があるが、市民、行政協働による、提案から合意形成に至る道のりについては、参考になる事例と言える。

建設委員会（平成 24 年 10 月 17 日～19 日）

日 時：平成 24 年 10 月 19 日（金）午前 9 時 30 分～11 時 30 分
視察先：愛知県犬山市
テーマ：犬山市景観基本計画及び条例・規則について
目 的：歴史や文化、伝統のあるまちで、これをどう現代的に生かして、まちづくりをしているか 景観条例、景観計画について
内 容：日本で最古の天守閣を持つ犬山城のある歴史と伝統をどう現代的に生かしているかの視点から平成 19 年に策定された景観計画、並びに既に平成 15 年に施行されている景観条例の内容と実効性がテーマである。 景観条例は景観法施行前と施行後で変わっている。景観計画では、対象地域を指定し（例えば「犬山城周辺地域」の場合、犬山城を拠点とする城下町ゾーンを初め、ゾーニング（下記※参照）を行う）、高さ制限、形態、意匠について、ルール化している。実績についての説明を聞く限り、実効性については高いとは言えない。一方、該当地の家屋改修には市の方針に従った場合、300 万円を上限に助成措置があり、国土交通省の補助事業を活用している。現場を歩くと、城下町ゾーンは高い建物は見当たらず、概ね 2 階建ての「町屋」建造物が、店舗として軒を並べていて、歴史的な快適空間を形成している。 （※）「犬山城周辺地域」…①城下町ゾーン②木曾川河畔ゾーン③駅西・商業ゾーン 「市街地地域」…①市街地ゾーン②田園集落ゾーン 「東部丘陵・里山地域」…①栗栖裾野ゾーン②栗栖集落ゾーン③東部丘陵ゾーン
成果（参考になった点）、課題等 今後の武蔵野市における景観条例制定について考えると、実効性の確保が最大課題といえる。参考データとして、景観計画区域における行為の届け出件数の内訳（平成 22、23 年度）を見ると、上記の三地域とも「不適合」はゼロであるが、「一部不適合」と「届出時不適合であるが通知後部分的に是正」が多くを占める。自治体の景観行政は、まちづくりビジョンに対する市民の合意形成と、市民、行政協働の粘り強い取り組みが必要との立場から、参考になる事例である。



城下町ゾーン